

地域連携事業報告書

第1号



2019 (平成 31) 年 3 月
北海学園大学地域連携推進機構

■ 刊行にあたって

学長・地域連携推進機構長

安酸 敏眞

『地域連携事業報告書（平成26年度～平成30年度）』は、平成26年からスタートした「地域連携事業」の5年分の総括を取り纏めたものです。

「地域連携事業」の目的は、札幌一極集中を伴いつつ進む急速な人口減少・高齢化・産業衰退の現状を打破し、地域の住民生活が持続可能となる政策の立案との連携を一層強化しながら、全道をキャンパスとして活動し、もって北海道の特性に立脚した地域の持続的発展を支える人材を育成することですが、かかる仕方で「北海道型地（知）のネットワークの共創」が期されています。

こうした取り組みは、大学と自治体との連携体制の整備によって、自治体の要望課題と本学資源のマッチングシステムを強化するため、8名の事業参加者による教育・研究計画に基づいて行われた次第です。

本報告書が今後のさらなる「地域連携事業」の道標になれば幸いです。

2019年3月

■ 刊行に寄せて

開発研究所長・地域連携推進委員長

西村 宣彦

本学が平成26年から進めてきた地域連携事業の報告書が、このほど完成しました。北海道という地域に根ざした大学として、本学は地域との連携を深めながら、地域の課題解決や地域づくりの前進に資するような、教育・研究の実践に努めて参りました。本報告書は本学におけるそうした取り組みの一端を示すものであり、是非お手にとってご覧いただければ幸いです。

本学の地域連携事業は平成31年度以降も、新たに採択された新規事業を加えながら継続していく予定です。本学と地域の連携・協働を通じて、様々な課題を抱えた地域のお役に立つとともに、大学の教育・研究のアップデートにつながるよう目指して参ります。本学の地域連携事業に引き続き、ご支援・ご助力のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年3月

目次

・刊行にあたって	
安酸 敏眞（学長・地域連携推進機構長）	1
・刊行に寄せて	
西村 宣彦（開発研究所長・地域連携推進委員長）	1
【報告】（2014年度～2018年度）	
・北海道石狩市におけるGISを活用した地域連携の取り組み	4
浅妻 裕（北海学園大学経済学部 教授）	
村中 亮夫（北海学園大学人文学部 准教授）	
・郊外戸建住宅地居住者の手による良好な住環境の維持と向上 — 石狩市花川北団地と北広島団地を対象として —	12
岡本 浩一（北海学園大学工学部建築学科 教授）	
・北広島市との地域連携事業報告	16
鈴木 聡士（北海学園大学工学部生命工学科 教授）	
・沙流川流域のアイヌ民族の食文化に関する応用研究	20
岩崎まさみ（北海学園大学経済学部 客員教授）	
・道内博物館と連携したミニミュージアム活動	24
手塚 薫（北海学園大学人文学部 教授）	
・芸術文化振興とインバウンド促進事業 — 美唄市における外国人入込客向け「食と芸術のまち美唄」多言語併記観光マップ作成と ワークショップの開催 —	28
樽見 弘紀（北海学園大学法学部 教授）	
・法学部地域連携カフェ	29
本田 宏（北海学園大学法学部 教授）	
・地域連携事業の概要	30

北海道石狩市におけるGISを活用した地域連携の取り組み

【地域連携事業担当教員】

浅妻 裕（北海学園大学経済学部 教授）

村中 亮夫（北海学園大学人文学部 准教授）

【外部招聘講師】

谷端 郷（立命館大学歴史都市防災研究所 専門研究員）

米島万有子（熊本大学大学院人文社会科学部 准教授）

【学内協力教員】

高橋 伸幸（北海学園大学工学部生命工学科 教授）

1 はじめに

本研究チームでは北海道石狩市において、地理情報システム（GIS：geographic information systems）を活用した地域課題解決に向けた取り組みを実施した。具体的には、①石狩市におけるごみ収集車の配車ルートの最適化、②石狩市浜益区における住民参加型の防災マップ作成活動の実践に取り組んだ。以下、②ではGISを活用して検討した最適な配車ルートの検討について、また③では自助・共助のための防災マップ作成活動の実践について報告する。

2 ごみ収集車配車ルートの最適化

1. 配車ルート再編の課題

家庭から排出される「ごみ」の収集は、市町村がその収集・運搬の責任を有する。石狩市の場合、ごみ収集車（以下、パッカー車）の配車ルートは、自治体の担当部局が管理しており、委託事業者がそのルートに沿って収集・運搬を行っている。このルートは、町丁目をベースとした市内20のエリアごとに、それぞれ設定されている。石狩市は戸別回収を実施しているため、それぞれのエリアの全戸を漏れなく回るようにルート設計がなされている。

現在、石狩市では、市内の人口分布の大きな変動がみられる。札幌市と近接する南部では人口増加が、札幌市と距離が離れた北部では人口減少が進んでいる。これにより、各ルートの仕事量にアンバランスが発生し、石狩市はこのルートの見直しが課題であると認識していた。そこでGISの機能の一つであるVRP（配車ルート解析）を用いて、現状の人口分布に対応した配車ルートの提案ができなかと考えた。

なお、全国的に見て、1990年代半ば以降の分別収集

の細分化が進展し、収集・運搬コストの増大も指摘されている。このことから、より効率的な回収ルートに組み替える必要性は、全国的に増大していると考えられる。この点からは、この研究は石狩市にとどまらず、他地域でも応用しうるものといえる。

2. 検討の方法

GISソフト「ArcGIS」のVRP（配車ルート解析）を利用し、一日の排出に対する収集・運搬に要する総時間が最も短くなるルートを検討した。

VRPは、所与の条件のもとで複数地点を回る最適ルートを解析する機能の呼称である。主として想定されている用途は、商品の集配ルートであったり訪問診療ルートであったりするが、今回はこれをごみ収集に適用した。

VRPを用いるためには、「道路ネットワークデータ」が必要となる。GISにおいて、道路は位置情報を持つ「線」として扱われるが、ネットワークデータは単なる「線」の集合ではない。どの道路と交差しているか、速度規制などの交通規制がどうなっているか、という情報が含まれており、それ故データ量としては膨大なものである。今回は「ArcGISデータコレクション道路網2015」（北海道版）を用いた。

今回、大きく分けて2種類の検討を行った。一つは既存の20エリアを崩さず、そのエリア内での収集時間を最短にするようなルートを検索し、現状のルートとの所要時間比較を行うというものである（分析1）。パッカー車には積載量の上限があることから、全戸を回る最小所要時間ルートを単純に検索するだけでは現実との乖離が大きくなる。そこで、各世帯別の推計排出量（住基データに基づく世帯人員から排出量を推計）の合計が積載量上限を上回った場合には、いったん「北石狩衛生センター」（ごみ処分施設）に戻り、ごみを下す、という設定とした。なお、世帯数が1,000を超えるエリアでは2台稼働の体制を前提とした。

もう一つは、既存の20エリアにはこだわらず、市内157町丁をもっとも効率的に回るルートを検索するものである（分析2）。石狩市の約17,000に上る全世帯を効率的に回る収集ルートを検索すればよさそうにも思えるが、そもそも膨大なデータ量を持つ道路ネットワークデータを使っていることから、VRPの仕様で、訪問地点の上限が999件までと定められている。そこで、この問題を回避するために、各町丁の代表地点のみを訪問地点とし、そこに分析1と同様に、排出量の属性を持たせた。ここでの属性とは、町丁内の全戸の

排出量の合計量である。そのうえで、157町丁（の代表地点）をどのような順序で回ることが効率的か、という分析を行った。分析1と同じように、パッカー車の積載量上限を考慮して、収集量がその上限を超えた場合は一度センターに戻る、という設定とした。

3. 検討結果

分析1についてはそれぞれのエリアごとに新たな収集ルートを作成した。図1はそのうちのひとつである。図のエリアは世帯数が多いため、2台で回ることを前提とした。結果は、全てのエリアについて、現行ルートと比べて大幅な所要時間の短縮がみられるということにはならなかった。

分析2については、上記のようにVRPの制約により全戸を回るという分析はできないため、当初想定した現状の所要時間との比較はできなかった。但し、どの順序で全町丁（代表地点）を回るのが効率的かを示すことはできた（図2）。この分析では、積載量上限がな



図1 花川北地区（一部）の収集ルート検索結果

注：各戸に番号が振られており、回る順序がわかるようになっていた。なお、番号が振られていない道路は2台目のパッカー車で回るエリアである。



図2 市内全町丁を回る最適ルートの検索結果

注：各町丁に番号が振られており、回る順序がわかるようになっていた。

く、また1台のパッカー車のみで収集を行うという緩やかな条件から、収集を委託されている3社がそれぞれ異なった積載量上限を持つ8台のパッカー車で回るとい、現実に近い条件まで、6段階に分けて分析した。総所要時間を短くすることを目的とした分析であるので、現実に近づけて分析を行うほど各パッカー車のルートが錯綜し、現実的には利用が困難な分析結果となった。一方で、緩やかな条件下であれば、前町丁を回るもっとも所要時間が少ないルートが検索でき、現場レベルで質的情報を加味しながらルート設定を試行錯誤するための材料とはなると思われた。

4. 結果の評価と課題

分析1で、現在の収集ルートからの改善が見られなかった理由は、実際の収集と分析の前提がかなり異なっていることがあげられる。実際のパッカー車の動きは、特に住宅地においては、これが全戸を回るというよりも、添乗作業員が住宅街の細かい道路を走り回り、パッカー車の走行距離を短くする（＝現場レベルではこれが所要時間の短縮につながると判断している）工夫を行っている。つまり、全戸の前の道を通する効率的なルートが導き出せたとしても、走行距離が現実よりもかなり長いものとなり、当然ながら所要時間も大きくなってしまふ。従って、このまま検索したルートを現場に適用するというよりも、比較的住居が散在している（＝パッカー車自体が移動することによって収集される）特定の場所のルート考案の材料とすべきであろう。

分析2については、上記のように、緩やかな条件設定のものについて、現場レベルでの意見を取り入れながら、全町丁を回る順序を考案することには多少なりとも寄与するものではないと考えられる。

本研究のような、自治体の業務内容に対する具体的な提案は、実態をよく把握してそれを分析に反映することが重要であると同時に、結果については現場とコミュニケーションを取りながら、適用可能性を模索していく必要がある。前者については研究期間を通じて相当な情報を収集し、分析に反映させることができたが、後者については、現場のニーズをより良く把握しながら、どのエリアの分析結果が参考になりそうか、など継続的なコミュニケーションを取ることが必要になってくるだろう。

3 住民参加型の防災マップ作成活動の実践

1. 石狩市浜益区と『地区防災ガイド』

③では石狩市浜益区(図3)で実施した防災マップ作成活動について報告する。防災マップは、おもに浸水深度等のハザード情報や避難所に関する情報によって構成される行政発行のハザードマップとは異なり、住民みずからフィールドワークを実施して作成した手作り地図を意味する。

石狩市浜益区は石狩市のなかでも石狩川のように住民にも注意が払われやすい大規模な一級河川の流域ではなく、大規模な水害のリスクは低いものの継続して

小規模な水害が観測される地区である。石狩市では東日本大震災を契機に、市内各地区の地理的特性に応じた『地区防災ガイド』(2013年3月発行)¹⁾が作成された(西澤・筒井2014:97-99)。浜益区の地区防災ガイドは36頁からなる冊子体であり、『地区防災ガイド 浜益地区』の名称で刊行されている。このガイドは「じぶんの命はじぶんで守る, みんなの命はみんなを守る」という自助・共助の考え方にに基づき、自治会や教育機関, 医療機関, 商業関係者間での複数回の協議を経て、防災に対する基本方針, 地区の自然・社会・災害特性, 平常時・災害時の避難行動, 防災に向けた実践方法,

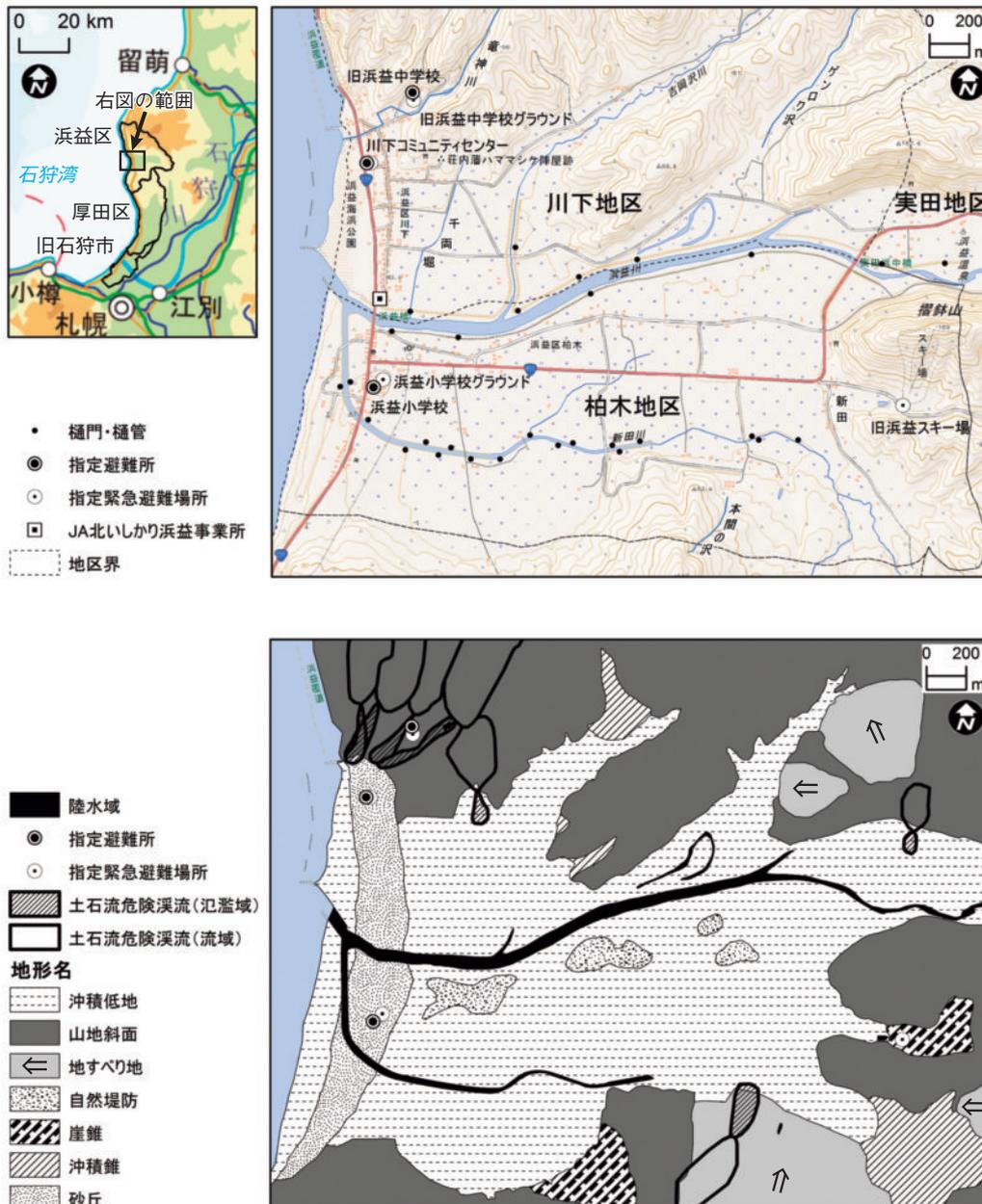


図3 研究対象地域

注1: 川下コミュニティセンターは指定避難所と指定緊急避難場所とを兼ねている。

注2: 下図中の指定避難所/指定緊急避難場所のラベルは省略してある。

資料: 地理院地図, 「土石災害危険箇所図(浜益区)」(石狩市発行), 基盤地図情報(陸水域のみ)から作成。

防災マップ、災害に関する基礎知識が整理された、地区独自の実践的な防災ガイドブックとしての側面を持つ。石狩市ではこの『地区防災ガイド 浜益地区』は「冊子版」と呼ばれ、自主防災組織や関連団体、収容避難所に配布されている。全戸配布用には、冊子版の内容が簡略化されたA3（見開きA2）サイズの「配布版」として『地区防災ガイド 川下・柏木版』が作成された。北海道内においても地球温暖化に伴う集中豪雨や台風による災害リスクの増加が指摘されるなか²⁾、石狩市では身近な地域の地理的特性に対応する形で住民主体の防災対策が進められている。

2. 活動概要

防災マップ作成活動は、2016年8月27日(土)に柏木地区内にある石狩市立浜益小学校を会場として実施された(図4)。川下・柏木地区では沖積低地を中心とする氾濫原および周囲の山麓に人間の生活空間が広がっており(図3)、過去の災害履歴をみても両地区において水害、土砂災害リスクが決して低くない。そこで主に浜益川流域における外水/内水氾濫による水害および、土砂災害に着目し、防災マップ作成活動を実践した。

防災マップ作成活動では、自治会における防災まちづくりの主体的な役割を担う自治会役員を中心に参加を呼びかけたほか、防災マップに子供を含めた学校関係者の視点を取り入れることを意識し、浜益小学校の



a. フィールドワーク



b. 屋内の作業風景

図4 防災マップ作成活動の様子

表1 地区ごとのグループ構成 単位：人

所属	川下地区 グループ	柏木地区 グループ
自治会	4	5
小学校		
小学生	2	1
教員・保護者	1	1
行政機関	3	2
大学	3	3
合計	13	12

注1：自治会からの参加者のうち、川下地区、柏木地区からの各1名は午前中のみ参加である。

注2：小学校は教員・保護者それぞれ1名である。

高学年児童、教員、保護者にも協力を要請した。また、フィールドワークにおいて行政と情報共有するために行政担当者が参加するとともに、大学側から研究者・サポートスタッフが参加した。地区ごとのグループ構成は表1に示す通りである。

3. 活動目標と実践計画の概要

防災マップ作成活動では、実際に現地を歩きながら、①「身近な地域において近年発生した災害を中心に水害・土砂災害の特性や歴史を振り返り、個々人の持つ災害に関する経験・知識を参加者間で共有する」、②「身近な地域の水害・土砂災害に関する新たな認識を通して、今後の自助・共助の動機を得る」ことを目標とした。この目標を達成すべく、表2に示すように午前9時開始の1時間目から、午後3時45分終了の6時間目までを予定とする計画を立てた。

防災マップ作成活動は、表2中の1～6時間目の各時間に細かく分けられる。このうち1～3時間目はフィールドワーク前の活動、4時間目はフィールドワーク、5時間目は防災マップの作成活動、6時間目はプレゼンテーションである。

4. 作成された防災マップ

本ワークショップでは、『地区防災ガイド』に掲載されている避難所・避難場所に関する情報（防災用資機材セット、備蓄品）、および「土砂災害危険箇所図」³⁾に記載のある土石流危険渓流に関する情報を地形図上に表示したものを基図とし、そこに追加すべき情報を議論しながら防災マップを作成していった。ワークショップ当日は川下地区と柏木地区のグループごとに防災マップを作成していったが、最終的に全住民に配布される完成版の防災マップについては、地域の魅力情報と災害・防災情報とを分けて整理したほうが良いとの判断から、川下・柏木両地区の災害・防災情報が記載された「川下編」「柏木編」、および、魅力情報が

表2 各時間の目標、活動内容、教材・機材

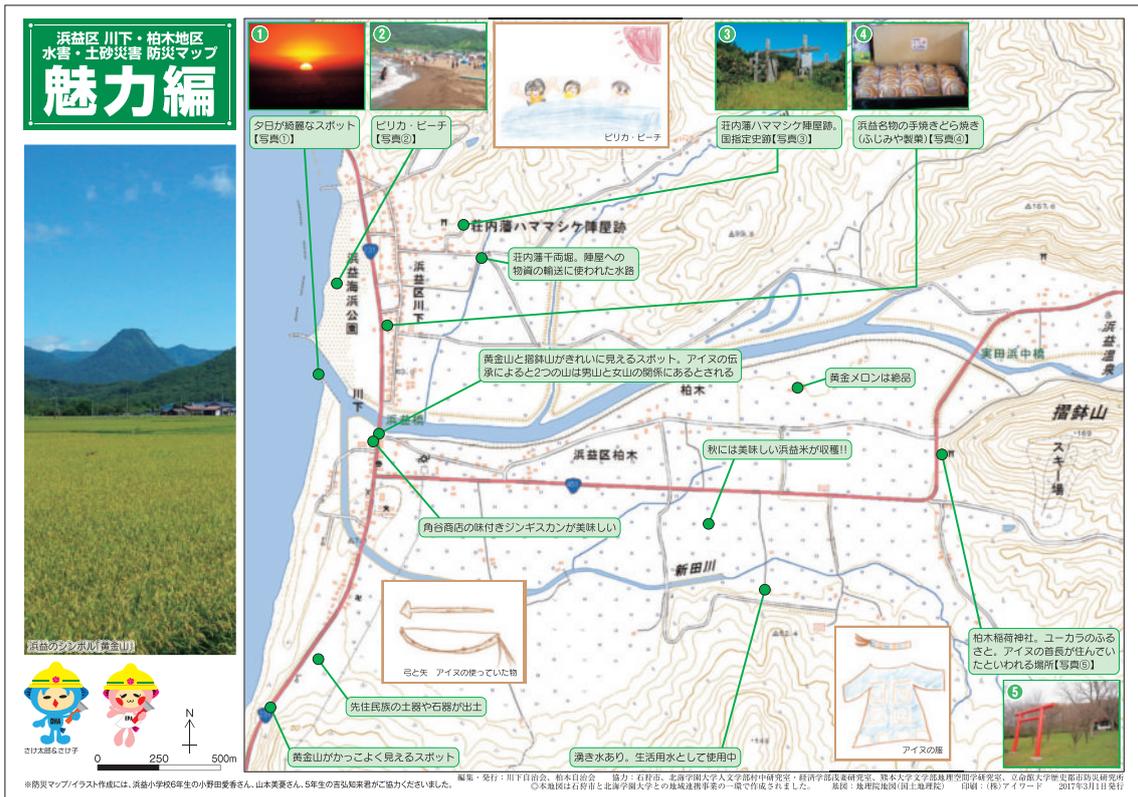
時間	各時間の目標	活動内容と教材・機材
1時間目 9:00 ～ 9:30	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時の人間心理や地域の災害・環境情報について知り、過去の被災経験を後世に継承する必要性を知る。 ○自分たちが感じる日常的な豪雨時の気付きを防災マップとしてまとめ、そのマップを行政による防災情報とともに、自助・共助に活用する方法・意義を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自助・共助における防災マップの活用（大学） <ul style="list-style-type: none"> ・浜益区の災害史年表を見ながら、過去区内で発生した災害を振り返る。 ・行政や国の防災情報に加え、日常的な豪雨時の気付きを共有する意義を理解する。 ・災害時に住民同士で声をかけ合い、自分たちの命は自分たちで守る重要性を理解する。その際、公的機関が気象現象を予測し警報を出す難しさ、災害発生時の人間心理（正常性バイアス、楽観主義バイアス）について言及する。 ・浜益区に関連する行政の防災情報の種類を見た後、群馬県みなかみ町の事例に基づいて住民の日常的な気付きの活用法を学ぶ。 <p>教材・機材 浜益区内災害一覧、浜益区に関連する災害の新聞記事、『地区防災ガイド 浜益地区』、『浜益地区防災ガイド 川下・柏木版』、みなかみ町ハザードマップ、篠町S・MAP（水害・土砂災害編）、気象庁緊急速報メール、国土交通省川の防災情報、北海道・石狩市の防災情報</p>
2時間目 9:30 ～ 10:05	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な地域の災害特性・災害史について振り返る。 ○行政の立場からみた防災マップ作成の意義、豪雨・災害時の行政の動きを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの水害・土砂災害の経験—住民の視点（自治会） ○防災マップの意義、豪雨・融雪時の巡回基準等（行政） <ul style="list-style-type: none"> ・川下・柏木地区代表者からは浜益区内災害一覧を参照しながらこれまでに経験した水害・土砂災害の事例を（各地区2名ずつ）、石狩市危機管理担当からは防災マップ作成の取り組みの意義を、石狩市役所浜益支所からは豪雨・融雪時の巡回出動基準をそれぞれ紹介してもらい、参加者間で情報を共有する。
3時間目 10:05 ～ 10:15	<ul style="list-style-type: none"> ○近年、川下・柏木地区内で発生した災害を中心に振り返るとともに、フィールドワークで着目すべき視点、確認すべき項目を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドワーク時の留意点（大学） <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワークの際の確認項目や留意点、各自の役割分担、作業内容を確認する。 <p>教材・機材 ハザードマップ（地理院地図に転記した物）、『地区防災ガイド 浜益地区』、浜益区内災害一覧、地形分類図</p>
4時間目 10:30 ～ 12:00	<ul style="list-style-type: none"> ○現地でのグループワークを通して水害・土砂災害の危険箇所を確認しながら、地域の災害・防災情報を収集する。 ○実際に災害危険箇所を確認しながら、参加者同士で防災に関する意見を交換する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドワーク（全参加者） <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップを見ながら危険箇所や災害発生時の避難場所を確認する。 ・過去発生した水害・土砂災害や関連事項（e.g.地形変化）を確認する。 <p>教材・機材 ハザードマップ（地理院地図に転記した地図）、『地区防災ガイド 浜益地区』、浜益区内災害一覧、地形分類図、クリップボード、デジタルカメラ、フィールドノート</p>
5時間目 13:00 ～ 14:50	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドワークで得られた情報に基づき、意見交換しながら防災マップを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災マップ作成時の留意点（大学） <ul style="list-style-type: none"> ・マップを作成する手順を確認する。 ○防災マップ作成活動（全参加者） <ul style="list-style-type: none"> ・A0サイズで出力したハザードマップに、現地で確認した地域の災害・防災情報を付箋で貼り付ける。 ・現地で撮影した写真と同時に、浜益支所に残されている過去の災害写真を用い、災害時の現地の様子が分かるように工夫する。 <p>教材・機材 フィールドワークで撮影した写真（写真プリント済みの物）、付箋、ハサミ、のり、色鉛筆、水性顔料マーカーセット</p>
6時間目 15:00 ～ 15:45	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドワークで得られた情報や知見を交えながら、各地区で作成した防災マップの内容に関する情報を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○プレゼンテーション、講評（防災への地図の活用に向けて）（全参加者） <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の代表者が作成した防災マップの説明を行う。 ・行政、大学研究者の立場から防災マップの活用に向けて講評を行う。 <p>教材・機材 ビデオカメラ、ボイスレコーダー</p>

注1：基本的に講義は、PowerPointと配布資料に基づいて行われた。

注2：各時間の実施時間は下記の通りである。[1時間目]：09:00-09:30、[2時間目]：09:30-10:00（自治会）、10:00-10:05（行政）、[3時間目]：10:05-10:15、[4時間目]：10:30-12:00、[5時間目]：13:00-14:50、[6時間目]：15:00-15:45。適宜トイレ休憩を挟んで進化した。

注3：ゴシックで記された各活動内容の右側にある丸カッコ内の「(自治会)」「(行政)」「(大学)」は、各活動における主たる担当者を示している。

注4：3時間目に配布した「浜益区内災害一覧」は、2014年8月までの情報が掲載されたものを配布した。



c. 魅力編

図5 作成された防災マップ(続き)

掲載された「魅力編」の3葉が発行された(図5)(以下、単に「〇〇編」だけの表記の場合は、当該防災マップの1葉を示す)。完成版に掲載する情報については、ワークショップ後の協議の過程で掲載すべき情報とそうでない情報とを検討し確定した。

5. 活動内容に関する感想

ここでは活動内容に対する評価として、参加者から得られたフィールドワークとマップ作成活動に対する感想、および今回の活動で得られた情報の今後の防災活動での活用可能性について紹介したい(表3)。データは、防災マップ作成活動の終了後に学習内容に関するアンケート調査を実施し、自治会、小学校からの参加者11名の内、午前中のみ参加した2名を除く9名から得られたものである。回答者は男性8名、女性1名であり、年齢構成は50歳代2名、60歳代4名、70歳代3名である。

まず、フィールドワークについてみると、「とても良かった」とする漠然とした満足感が表明されているほか、他の住民と一緒に「現場を見ることで、色々気付く点が多いと思った」(No.02)とする回答や、現場を見ることで初めて得られる知識の多さに対する回答(No.02, 05)のように、話を聞くだけでなく実際に現地へ足を運び確認することの重要性が指摘されてい

る。

次に、マップ作成活動についてみると「大変参考になった」(No.08)とする感想のほか、「いざという時に役に立つと思う」(No.03)のように緊急時の有用性についても指摘されている。なかでも「頭のなかを整理するのが目に見えるので楽しい」(No.02)のような感想は、防災情報を視覚的に地図化することで情報整理するという、マップ作成活動ならではの強みを指摘していると言えよう。ただし「活動全体的に、子どもの参加体制は再考の必要あり?(子どもは集中力が持たない。特に大人の話ばかりでは。)」(No.08)のように、マップ作成活動における子どもの位置付けの再考を促すコメントも得られた。

さらに、得られた情報の今後の防災活動での活用可能性について、作成された防災マップを住民に配布すべきとする直接的な波及効果を狙ったコメント(No.03, 04, 07)のほか、マップ作成活動で得られた知識・経験を他の人に能動的に話す意思を示すコメント(No.05, 06)もみられた。現場で得られた知識を地図化する作業が「いざという時に、どう避難するのが最短か考えるきっかけになりそう」(No.02)というコメントは本ワークショップによって最も期待された内容の一つであるが、「地域の古い体験、情報を共有することは、有

表3 活動内容に関する感想

No.	フィールドワーク	マップ作成活動	今後の防災活動での活用可能性
01	-	・活動全体的に、子どもの参加体制は再考の必要あり？（子どもは集中力が持たない。特に大人の話ばかりでは。）	・地域の古い体験、情報を共有することは、有意義であると思います。
02	・現場を見ることで、色々と気付く点が多いと思った。	・頭のなかを整理するのが目に見えるので楽しい。	・いざという時に、どう避難するのが最短か考えるきっかけになりそう。
03	・過去の災害について、現場を見て分かりやすく理解できた。	・いざという時、役に立つと思う。	・まとめて住民に配布すべきです。
04	-	-	・各戸に配布すると便利。
05	・まったく知らないことが多く驚いた。	・皆で話し合いマップを作っていた。初めてでした。	・知らない人が多いと思うので、できるだけ知らせたい。
06	-	-	・近所の人にも話をしてみる。
07	-	・私たちのためにお越しいただき、災害マップを作っただけは大変ありがたいことと思います。	・石狩市の行政機関に周知してもらえたいことを望んでおります。
08	・とても良かった。	・大変参考になった。	・災害への備えが大事。

回答者数 = 8

注：誤字脱字が散見されたため、文意が変わらない範囲内で訂正してある。

意義であると思います」(No.01)や「災害への備えが大事」(No.08)にみられるように、本ワークショップでも強調された、過去の災害を振り返り常に災害に備えることの重要性に対して言及されていることを考えると、本ワークショップの狙いが少なくとも大人の参加者に対しては伝わったのではないかと考えられる。その他、具体的な教育効果と課題については、紙幅の都合もあることから別稿に譲りたい。

4 おわりに

GISは様々な地域課題解決に適用可能である。今回の本学と石狩市との連携事業の経緯は、大学側から自治体に協力を求め、その後コミュニケーションを取る中で地域課題を見出し、GISの活用可能性を模索するものであった。この場合は、大学の主体性が発揮される一方で、GISを用いた取り組みの意義やその成果について、地域にいかに理解してもらうかが重要となる。これとは別の連携の仕方もあるだろう。例えば、今後、各地域から本学に対して地域課題解決のためのGIS活用が提起されるかもしれない。この提起に応えることは、地域貢献として積極的な意義を有するが、一方で、受け入れ側である本学のGIS環境（GIS利用の利便性、GIS教育のカリキュラム、GISを使えるスタッフ、など）の整備は欠かせない。この点について、GIS活用の有用性について学内で意見を交換しながら、GIS環境の向上を図って行きたい。

注

- 1) 「地区防災ガイド《地勢に則した地域ごとの防災計画》」石狩市ウェブサイト, <http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/soumu/3274.html> (最終閲覧日: 2016年12月17日) による。
- 2) 「年間降水量, 宗谷で最大1.8倍, 「集中豪雨増加も」」北海道新聞(朝刊) 2016年9月30日。
- 3) 「土砂災害危険箇所図」石狩市ウェブサイト, <http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/soumu/11021.html> (最終閲覧日: 2017年11月19日)

文献

西澤雅道・筒井智士(2014): 『地区防災計画制度入門—内閣府「地区防災計画ガイドライン」の解説とQ&A—』NTT出版。

郊外戸建住宅地居住者の手による良好な住環境の維持と向上

— 石狩市花川北団地と
北広島団地を対象として —

岡本 浩一（北海学園大学工学部建築学科 教授）

1 研究の背景と目的

少子高齢・人口減少社会を迎え、郊外戸建住宅地では、空き家の増加が大きな懸念となっている。

子どもたちは世帯から独立し生まれ育った戸建住宅地を離れて自らの居を構えている。一方、世帯主らは高齢化し長期入院や施設入所に至ると、空き家状態の住宅が生じる。更には、世帯主らが亡くなっても別の地に居を構えた子どもたちが戻って住むとは限らず、管理が行き届かなければ火災や景観阻害など様々な問題の原因にもなる。

そこで本研究では、空き家をそのままにするのではなく、戸建住宅地の住みよさを向上させる地域資源として、住民の手により活用する可能性に着目し、居住者の認識や考え方を整理することを通じて分析・考察を試みた。

2 研究の組み立て

本研究では、自宅が空き家になることに関する認識や、空き家にせざるを得なくなった場合の想定等について、石狩管内にある5つの郊外戸建住宅地居住者を対象とするアンケート調査を複数年にわたり実施した。札幌市内では、屯田、北野、もみじ台の戸建住宅地、札幌市外では石狩花川北、北広島の戸建住宅地、以上5箇所である。

札幌市への人口集中傾向が見られるため、比較して

空き家になる可能性が高いと考えられる札幌市外の石狩市花川北と北広島での調査票には、空き家になる場合に自宅を地域で活用する可能性を問う項目を追加した。さらに、身近に必要な施設等について、集合住宅団地であるUR都市機構澄川団地居住者にアンケート調査を実施し、戸建住宅地居住者の認識が特有かどうかを確認した。

3 各年度における研究内容

本研究は2014～2018年度の5年間継続して取組んだ。2014～2017年度は調査実施と分析・考察に充て、2018年度は総括に充てることとした。

ここでは、2014～2017年度の各年度において設定・実施した研究内容を整理する。

1) 2014年度の研究内容

郊外戸建住宅地居住者の手による良好な住環境の維持と向上について研究するにあたり、はじめに戸建住宅地の住環境に対する認識や評価について明らかにするとともに、アンケート調査項目の妥当性を確認することを目的とし、札幌市厚別区にあるもみじ台団地の戸建住宅群居住者を対象とする調査を実施した。

郊外戸建住宅地の今後に関し、大きな懸念となっている空き家については、「既存のもの活用」と「新たな発生の抑制」という2つの視点が重要と考えた。空き家の「活用」は、その方法や内容により住環境の向上や治安悪化の防止など地域の魅力向上への貢献も期待できる。また、空き家の「新たな発生の抑制」は、地域内の人口減少緩和や世代交代による若年層の流入を見据えて、数ある住み替え・住み続けの支援制度のなかから地域の特性に応じたものを活用（あるいは創設）することが求められる。ただし、いずれの視点もその具体化には、住民意向の確認が欠かせない。この2つの視点について、それぞれに求められる方向性や具体策を住民意向の把握から分析検討することを目指した。

アンケート調査実施概要表

調査対象			アンケート配布/回収実施期間			配布/回収数		回収率
所在	団地名	住形式	年	配布期間	回収期間	配布数	回収数	
札幌市	もみじ台	戸建住宅	2014	10月20日, 21日	10月23日, 24日	405部	379部	93.6%
石狩市	花川北	戸建住宅	2015	10月2日, 4日	10月5日, 7日	121部	116部	95.9%
北広島市	北広島	戸建住宅	2015	11月2日, 4日	11月5日, 7日	141部	136部	96.5%
札幌市	UR澄川	集合住宅	2016	9月19日, 20日	9月20日～10月2日	214部	164部	76.6%
札幌市	屯田	戸建住宅	2017	8月31日, 9月1日	9月4日, 5日	160部	152部	95.0%
札幌市	北野	戸建住宅	2017	9月7日, 8日	9月11日, 12日	160部	148部	92.5%

2) 2015年度の研究内容

前年度に実施したもみじ台でのアンケート調査を通じ、郊外戸建住宅地居住者の手による良好な住環境の維持と向上に関する研究に必要な視点や具体的なアンケート項目を整理できた。

結果を踏まえ、札幌市に隣接する大きな郊外戸建住宅地である石狩花川北と北広島で調査を実施し、空き家になる場合に自宅を地域で活用する可能性について居住者意識の分析を目指した。

3) 2016年度の研究内容

2014、2015年度に実施したアンケート調査の集計分析を経るなか、住居形式の違いにより良好な住環境や必要とする施設等についての認識に差が生じるかどうかに着目するに至った。この差を確認することを通じ、改めて戸建住宅地の良好な住環境に関する考察が深まると考え、UR都市機構澄川団地の居住者を対象としたアンケート調査を実施した。

人口減少・少子高齢社会を迎え世帯数の減少は自明で、老朽化した団地の将来に対する住民の不安は大きい。喫緊の課題である団地再生には、現在の住環境の改善はもとより、新たな居住者を増やす工夫も欠かせない。多世代交流によりコミュニティを維持するには、若い世代からも選ばれる魅力ある団地づくりが重要である。一方、現在の団地再生は、供給側目線の取組みであり、現居住者が納得できるとは限らない。居住者の生活実態および将来への意向や考えの把握が必要である。

集合住宅団地居住者の意向を踏まえた団地の在り方や目指すべき良好な住環境は、戸建住宅地居住者の抱くそれと異なるのか、そこから改めて郊外戸建住宅地の在り方を見直すこと目指した。

4) 2017年度の研究内容

もみじ台(2014年度)、石狩花川北および北広島(2015

年度)、UR澄川団地(2016年度)の各調査結果に基づき分析考察から得られた視点を踏まえると、空き家を地域で活用する前提として、自宅の取扱い意向をさらに詳しく知る必要があると考えた。そこで、札幌市外と比較して新しい居住者が若干期待できる札幌市内の戸建住宅地に目を向け、屯田と北野との2つの戸建住宅地居住者を対象にアンケート調査を実施した。

新しい質問項目として、自宅の将来の取扱いを想定する際、売却と賃貸とのどちらを指向しているか、あるいは、住み替える場合に購入と賃貸のどちらを指向しているかを明らかにすることを通じて、空き家の発生抑制と地域での活用可能性を探ることを目指した。

4 研究成果の社会還元

実施したそれぞれのアンケート調査は、年度毎に分析・考察をまとめてきた。調査結果を通じて得られた居住者の意向や評価は、調査対象地などで紹介する機会を得て社会還元をおこなった。

1) もみじ台みなみ会レクチャー(2015年度)

日にち: 2015年7月21日(火)

時間: 14:00~15:00

会場: ゆいま〜る・もみじ台地域開放室

参加者: もみじ台みなみ町内会の約30名

調査結果の紹介要請がもみじ台みなみ町内会関係者からあり実現した。レクチャーを実施した当時、北洋銀行が始めたリバースモーゲージを知る参加者から、もみじ台で適用する可能性への質問等があり、自宅の今後の取扱いに関してつよい関心を持つ居住者が存在する実態があった。

2) 北広島地域連携特別講座(2016年度)

日にち: 平成28年8月2日(火)

時間: 17:45~19:15

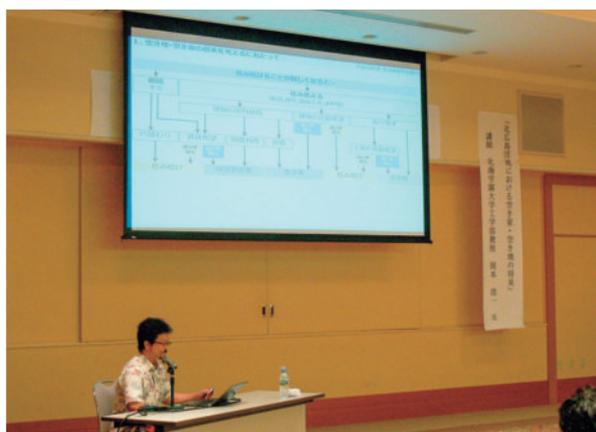


写真1. 北広島地域連携講座の様子

3. 調査結果に基づく分析と考察	
・分析結果のまとめ	
除排雪が大変になってきたけれど、 庭のある暮らしはやっぱいい!	長くとちも暮らしている自宅や ご近所さんには愛着がいっぱい
住み続けるなら、うるおいやゆとり のある地域であってほしい	もし売るとしても、買ったときに 比べてなるべく損はしたくない...
将来の自宅の取扱い... 考えなきゃ!と思っはいる	基本的には、貸したくないけれど、もし 貸すなら親族が有償で責任のある方に
けれども...	ただ...
実感が湧かないので 子供に任せる方向が前提に 西劣して手に入れた財産でもある	空き地・空き家は ・地域のうつくしい景観を阻害するし ・火事はけっこう不安だし
【分析を通じて】	
・自宅が空き家や空き地になる可能性はあまり想定されていない ・地域内で活用されているイメージが湧かない	

図1. 分析と考察(北広島地域連携特別講座)

会場：北広島市芸術文化ホール 活動室1・2

参加者：北広島市民等約50名

地域連携機構が北広島市とともに実施する地域連携特別講座において、調査分析結果を紹介した。

自宅が空き家になる場合、地域の暮らしの豊かさ向上のため活用するのであれば、約7割の居住者に理解を得られる可能性を指摘する声があった。

3) 和光技研技術発表会特別講演(2017年度)

日にち：平成29年6月17日(土)

時間：14:55~15:55

会場：札幌市生涯学習センター ちえりあ

参加者：和光技研社長および社員約60名

親との意思疎通が難しくなる前に家族会議の場を持ち、将来の自宅の取扱いを決め認識を共有しておく重要性を改めて認識したとの声があった。

4) 建築学会研究発表および論文投稿

(1)郊外ニュータウンにおける居住者意識を考慮した空き家・空き地の活用と発生抑制 — 札幌市厚別区もみじ台の戸建住宅地を事例として —

この研究のまとめは次のように整理し、日本建築学会北海道支部研究報告集 No.88 [2015年6月] 093資料研究論文として収録された。

a. 空き家・空き地活用の要点

空き家・空き地の活用には、①防犯面の不安解消、②気軽に立ち寄れて寛げる場づくり、③通所型介護施設の導入、以上3つの要点が整理できる。

①には、近隣住民による定期的な見回り活動実施により防犯上の不安の緩和が考えられる。見回り活動を通じ空き家・空き地の実態を把握すると、自宅の取扱いを考える機会にもなり得る。

②では、所有/管理/運営の関係整理と固定資産税等の負担が課題となる。兼用住宅に可能な範囲の教室

や工房として活用(例 佐賀市でNPO法人が運営する「空き地リビング」)する可能性がある。例えば、地域を支える場として、まちづくり組織や町内会等が管理・運営することを条件に、固定資産税を減免する等の策が考えられる。

③は、自宅への愛着と自立した住み続け意向を踏まえたものであり、地域の世代交代も見据え、子育て支援機能との併存も考えられる。

b. もみじ台に適した空き家・空き地発生抑制策

空き家・空き地の発生を抑制するためには、安心して住み続けられることと新しい住民が入りやすいことが重要である。それぞれに資する制度はあるが、住民に認知されている制度は少ない。新たな制度の検討・創設よりも既存制度を広く周知し活用を促すことが重要である。

なかでも、①自宅に愛着があり住み続け意向が強いため、札幌市の住宅エコリフォーム補助制度の周知と活用が暮らしの安心に繋がる。②子どもや親族への継承を望む意向が強いが、自宅の取扱い検討は具体性に乏しい。贈与税の非課税措置は、活用希望が約4割に対し認知度が1/3程度と少なく、広く周知する必要性が高い。同時に、贈与税の減免には相応の住宅性能が求



写真2. 和光技研研究発表会特別講演の様子①

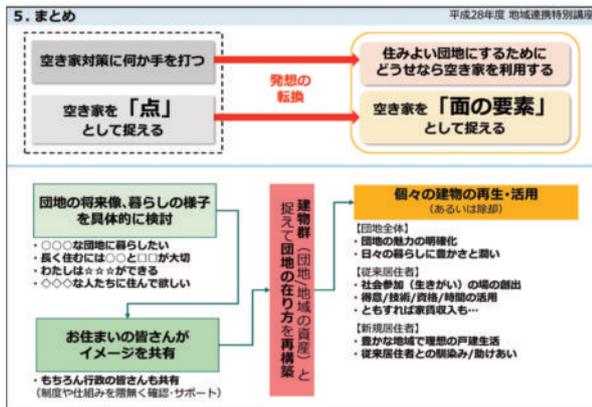


図2. まとめ(北広島地域連携特別講座)



写真3. 和光技研研究発表会特別講演の様子②

められるため、早い段階で上記①の住宅エコリフォーム補助事業活用が重ねて求められる。③生活の負担が少なく安心して自立生活できる環境を求める意向がある一方、加齢により自立できなくなった場合の自宅の売却価額や住まい方の想定も現実味が乏しい。社会的弱者を受け入れる民間賃貸住宅の情報や支援を行う「あんしん賃貸支援事業（国交省管轄の都道府県業務、札幌市にも窓口有）」も広く周知し活用を促す必要がある。

(2)UR澄川団地の居住者意識にみる今後の団地の在り方 — 団地再生の検討に資する研究 —

この研究のまとめは次のように整理し、日本建築学会北海道支部研究報告集 No.90 [2017年6月] 103資料研究論文として収録された。

a. 団地内コミュニティの形成

現時点では団地内コミュニティの弱体化が進んでいるものの、今よりも深い交流を望む居住者もみられ、団地内コミュニティが醸成される下地はあると考えられる。団地の今後のあり方について、居住者自身に関心を持ってもらう機会や気軽な交流の場が必要である。こども食堂などの取組みも考えられ、団地内の多世代交流を促す工夫を検討する必要がある。

b. 学生や子育て世代の新たな入居の可能性

子育て世代の入居にはかなり前向きで、学生の入居にも著しい抵抗感はない。団地内の子育て環境は整っていないが、居住者には子育て関連施設の敷地内設置も意識されている。学生には子どもの成長との関わりや、自治会活動を通じた団地内の活性化が期待されている。学生や子育て世代向けの入居促進は積極的に展開可能と考えられる。但し、若い世代と従前居住者との繋がりを形成する場やきっかけづくりが重要である。

c. 各種施設の団地内設置

今後の団地には住まいに留まらず、地域コミュニ

ティの場としての役割も求められる。終の棲家として考えている様子があり、団地に住み続けながら利用できる介護関連施設の設置が望まれる。子育て関連施設は前項の通りであるが、さらに図書施設やコミュニティカフェなどへの関心も見られ、団地内は勿論のこと団地外を含めて地域の豊かさを高める施設の導入の検討も重要である。

(3)郊外戸建住宅居住者の自宅の今後の取扱い意向

— 札幌市の北野地区と屯田地区を事例として —

この研究のまとめは次のように整理し、日本建築学会大会学術講演梗概集 [東北・2018年9月] 8120研究発表に収録され発表した。

自宅は自ら苦勞し手に入れ、家族との時間を支えた存在で、自らだけのものではなく「家族」の「財産」と捉えている。そのため、①今後の取扱いは「子どもに判断を任せる」意向がある。②手放す際は「売却」を望み、最低でも購入額の1/4超の価額を期待している。一方、自らは高齢者向け住宅への転居を想定し、③自宅は「売りたい」が戸建住宅（分譲）を「買う気はない」。④自宅を賃貸する意向は極めて低い、以上が明らかになった。

「家族」の「財産」である自宅の今後に想定される選択肢と可能性及び手続き等を、購入時はもとより税納付の機会等定期的に紹介・周知することが望まれる。家族で相談するに足る情報提供が、早期に意向を明確化し、仕方なく空き家になる可能性を低めることに繋がると考えられる。

5 まとめと今後の課題

5つの戸建住宅地と1つの集合住宅団地の居住者を対象としたアンケート調査の分析から、戸建住宅地の住環境向上には、①高齢世帯や子育て世帯の生活支援に繋がる機能の導入、②多世代の交流のきっかけづくり、③既存制度の周知・活用が、重要であることが明らかになった。そのため空き家活用であれば理解を得られる可能性も見えてきた。一方で老後の生活を見据えた売却意向が高い状況もあり、活用する空き家の所有関係と管理の在り方、活用促進に繋がる既存制度の適切な周知および新たな制度、新旧居住世帯間交流の仕掛け等には熟考が必要である。また、アンケートは高齢者の回答が多いことから、回答者らの子ども世代の意識に注目して、親子の認識の相違等を踏まえた分析と考察が今後の課題と考えている。

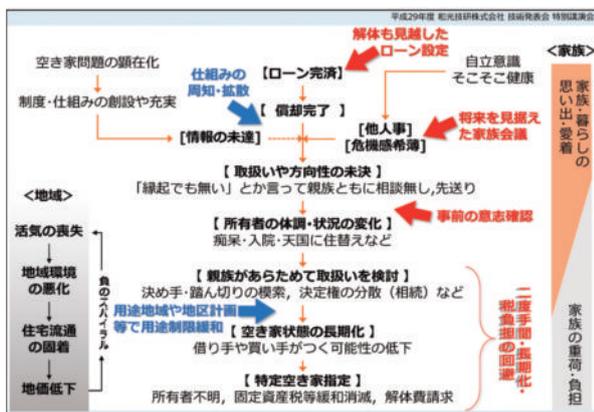


図3. 自宅の取扱いフロー (特別講演)

北広島市との地域連携事業報告

鈴木 聡士 (北海学園大学工学部生命工学科 教授)

1 はじめに

2014年から開始された地域連携事業において、主に以下の内容で事業を実施してきた。

- ①総合計画推進委員会・委員長、環境審議会・副委員長、都市計画審議会・委員として、市の政策立案等に対してアドバイスを行った。
- ②地域公共交通活性化協議会・副委員長ならびに専門部会長として、公共交通の活性化計画立案に対して、アドバイスを行った。
- ③日本地域学会第55回年次大会の実行委員長として、本学で公開シンポジウムを開催し、基調講演において上野正三市長に基調講演を頂いた。
これらについて、以降でその事業報告を行う。

2 総合計画推進委員会、環境審議会、都市計画審議会における連携

北広島市における最上位計画である総合計画において、その推進と次期総合計画立案において、総合計画推進委員会がその責務を担っており、その委員長として連携を行ってきた。

合わせて、環境審議会や都市計画審議会においても、委員として連携を行った。

また、総合計画推進委員会の活動の一環として、



写真-1 市長への提言書提出



写真-2 市民会議の様子

2015年からは、一般市民を対象とした市民会議を継続的に実施し、市民の意見を広く聞く機会を設けるとともに、市民を対象として講演を行った。

なお、この講演においては、北広島市と共同で実施した市民意識調査の分析結果などにに基づき実施された以下の研究成果について、話題提供を行った。

- ・中村紘喜、鈴木聡士 (2015)：顧客満足度分析による現状居住環境評価と将来定住意向評価の要因比較，土木計画学研究・講演集，Vol.52
- ・大西潤、佐々木翼、鈴木聡士、東本靖史 (2017)：札幌市と北広島市における人口社会増減の影響要因分析，土木学会北海道支部論文報告集，Vol.73
- ・正田遼平、佐々木翼、鈴木聡士 (2018)：北広島市における人口増加と居住地誘導の施策評価，土木学会北海道支部論文報告集，Vol.74

さらに、2018年2月5日、北海道日本ハムファイターズBP構想シンポジウムのファシリテーターとして、シンポジウムの司会として全体をコーディネートした。

このシンポジウムは、これまでの協議の概要やファイターズの掲げるBP構想について市民に情報提供す



写真-3 北海道日本ハムファイターズBP構想シンポジウムの様子

るとともに、BPと共に描くこれからのまちづくりに
ついて考える機会として、北広島市と北海道日本ハム
ファイターズ・BP誘致期成会が主催し、北海道日本ハ
ムファイターズの協力により開催された。

会場は、市民や報道機関などで満席となり、あらた
めてBPへの関心の高さがうかがえた。

3 地域公共交通活性化協議会における連携

2017年度から本格的に開始した地域公共交通活性化
に関する議論において、アドバイスなどを行った。特
に、人口減少にともなうバス利用者の減少は顕著であ
り、これらに対する対応が重要であったことから、地
域公共交通活性化協議会・副会長ならびに専門部会長
として、地域公共交通網形成計画の立案にかかわった。

また、小中高校生を対象としたモビリティ・マネジ
メント（MM）の講義を行い、公共交通利用啓発事業
においても連携を行った。



写真-4 MMの授業風景 1



写真-5 MMの授業風景 2



写真-6 MMの授業風景 3

4 日本地域学会第55回年次大会 公開シンポジウムでの連携

4.1 学会開催概要

日本地域学会第55回年次大会を、2018年10月6日か
ら8日の3日間、北海学園大学豊平キャンパス7号館
において開催した。地震や台風の影響が懸念されたに
も関わらず、約190名が参加した。特に、海外からの出
席者も多く、アメリカ・イタリア・オランダ・ベルギー
ならびにアジア各国から多くの参加者があった。

第55回年次大会の実施においては、以下のメンバー
で実行委員会を構成した。

- 委員長 鈴木 聡士（北海学園大学工学部・教授）
- 委員 高野 伸栄（北海道大学公共政策大学院・院
長・教授）
- 委員 西村 宣彦（北海学園大学経済学部・教授、
開発研究所・所長）
- 委員 内田 賢悦（北海道大学大学院工学研究院・
教授）
- 委員 鈴木亜也子（北海学園大学工学部・非常勤講
師）

- 委員 大井 元揮（北海道開発技術センター）
- 委員 竹口 祐二（北海道開発技術センター）
- 委員 東本 靖史（日本データサービス企画部）
- 委員 斉藤 優太（日本データサービス企画部）

10月7日(日)の午後には、「人口減少社会の地域づく
り」をテーマとするシンポジウムを開催し、基調講演
とパネルディスカッションを行った。

当該シンポジウムは学会員以外も参加可能な公開行
事であり、行政関係者、市民団体、一般市民や学生な
ど、約250名が来場して活発なディスカッションが展
開された。

また、このシンポジウムの後援として、北海学園大学開発研究所の支援を得た。また、実行委員とパネリストとして、開発研究所長の西村宣彦教授の支援を頂いた。

4.2 シンポジウムテーマと趣旨

「人口減少社会の地域づくり」をテーマとして、公開シンポジウムが開催された。

趣旨は、人口減少社会の世界最先端地域である北海道において、北広島市では先進的な様々な地域づくり施策を実施しており、北海道日本ハムファイターズBP（ボールパーク）構想の候補地決定や、道内の「住みよさランキング」5年連続第1位に選ばれるなど、様々な成果が上がりつつある。本シンポジウムではまず、北広島市長から「希望都市・交流都市・成長都市に向けたまちづくり」をテーマに基調講演を頂いた。さらに、交通・観光・食・財政の各分野の専門家から、最新の取り組みや考え方に関する話題提供を頂いた。そして、ネガティブにとらえられる人口減少社会を、ポジティブな視点で克服するための様々なアイデアや考え方を示していただいた上で、今後の人口減少社

会における地域づくりのあり方について考察した。

この公開シンポジウムの様子は、以下のURLから視聴が可能となっている。

<http://www.lst.hokkai-s-u.ac.jp/~soushi-s/jsrsai2018/index.html>

4.3 基調講演

北広島市長の上野正三氏から、「希望都市・交流都市・成長都市に向けたまちづくり」について講演を頂いた。また、その中で、同市企画財政部長兼BP推進室長の川村裕樹氏から、日本ハムファイターズBP構想の経過について話題提供を頂いた。特に、BP構想は、北海道民の大きな関心事項であり、会場がほぼ満員になり、熱気に溢れたものとなった。

4.4 パネルディスカッション

基調講演に続いて、交通・観光・食・財政の各分野の専門家から、最新の取り組みや考え方に関する話題提供を頂いた。

まず「交通」について、北海道大学公共政策大学院長・教授の高野伸栄氏から、「インターネット社会に求められる交通のあり方—訪問者の時空間をデザインし



写真-7 上野正三北広島市長の基調講演



写真-9 参加者の聴講の様子



写真-8 川村裕樹氏によるBP構想経過説明



写真-10 パネルディスカッションの様子1



写真-11 パネルディスカッションの様子2

て地域に取り込む」と題して話題提供があった。

そして「観光」について、一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所長の原文宏氏から、「モビリティと観光・地域づくり」と題して話題提供があった。

また「食」について、フードライター／M・I合同会社ほっかいどう食図鑑事業部・専務の小西由稀氏から、「人口減少社会における「食」の価値と課題を考える」と題して話題提供があった。

さらに「財政」について、北海学園大学経済学部教授・開発研究所長の西村宣彦氏から、「不確実性の高まりとこれからの自治体財政運営」と題して話題提供があった。

5 おわりに

2014年から開始された地域連携事業は、本年度で5年が経過した。上述したとおり、これまでに多くの成果を得ることができた。

この間、北広島市をとりまく大きな出来事としては、北海道日本ハムファイターズのBP建設決定が挙げられよう。

私がかかわる総合計画推進委員会・都市計画審議会・環境審議会・地域公共交通活性化協議会は、すべてこのBPプロジェクトと密接にかかわりがある。今後も、当該プロジェクトの推進を支援していきたい。

また、次期総合計画立案においても、総合計画推進委員会委員長として、その立案に密接にかかわることから、10年先の地域づくりにおいても、継続的かつ密接に連携していく予定である。

沙流川流域のアイヌ民族の食文化に関する応用研究

【調査チームリーダー】

貝澤 耕一（地域リーダー）

岩崎まさみ（北海学園大学経済学部 客員教授）

【協力者】

貝澤 太一（実践者・文化人類学）

石井 智美（酪農学園大学農食環境学群 食と健康学類 教授）

貝澤美和子（実践者）

岩野 英知（酪農学園大学獣医学群 獣医学類 教授）

井上 博紀（酪農学園大学獣医学群 獣医学類 特任准教授）

1 事業概要と目的

本報告では、平取町二風谷地区で、アイヌ民族出身の住民たちが中心となって行ってきた地域連携事業と、その最終段階で、北海学園大学開発研究所の地域連携事業として、地域における変化を調査した一連の調査の経過を報告する。本調査の始まりは1990年代であり、失われていく伝統的アイヌ食文化を記録にとどめようとする地域住民により聞き取り調査が行われた。その後、2004年に、この調査チームはカナダ、マギル大学の先住民族の栄養と環境に関する研究所（CINE）が世界12地域の先住民族コミュニティと共同で行っていた「先住民族の健康志向のための食システム研究プロジェクト」に参加した。この段階で調査チームは4名の研究者を含めて拡大し、タイ、インド、アマゾン地域、アフリカ諸国、北米地域など12の先住民族コミュニティの研究チームとの共同研究を通して、現代社会に生きる先住民族と伝統的食文化について理解を深めた。北海学園大学開発研究所が地域連携事業を始めた2014年には、いち早くこの事業に参加して、アイヌ民族の食文化に関わる応用研究が10余年を経過して、地域にどのような変化をもたらしたかを明らかにするために聞き取り調査を行った。

本研究の特徴は第一にマギル大学CINE研究所が策定した「地域参加調査ガイドライン」に沿い、地域の人々と研究者が同等の責任と権限を持つことにより、研究成果が地域コミュニティへ還元される形態をとっていることである。第二に伝統的食文化を現代の先住民コミュニティに再導入するというプロジェクトを通して、地域社会に変化をもたらすことを目的としていることである。特に二風谷における研究では、

アイヌ民族出身者が誇りをもって生活できる社会環境を作る事を研究の目的と定めた。さらに国レベル、国際的なレベルでは、先住民族の食に関する政策に影響を与える事を目的とし、世界食糧機構（FAO）の協力を得て研究成果を多言語で出版し、本研究の成果を先住民族の食糧政策に活かすための働きかけを行っている。

2 初期から今日までの活動とその成果

本研究の第一段階として、調査チームはアイヌ民族の伝統的食文化に関する情報を聞き取り、記録に残す作業を行った。研究チームには文化人類学に加えて、栄養学等の専門家も加わっている事から、伝統的アイヌ食材の栄養分析を行い、それらが栄養上優れた食材である事を明らかにした。またこれらの調査に加えて、アイヌ食文化を現代社会に再導入する事を目的とした様々なプロジェクトを企画し、実践した。その中には地域住民や教員や栄養士などを対象とした料理教室や、レシピ作成とその発信、地域イベントでのアイヌ料理の提供などがあり、アイヌ料理を紹介する積極的な活動を行った。

2014年以降、それまで10数年間行われてきたアイヌ伝統食の再導入プロジェクトの地域に及ぼす影響・変化に関する聞き取り調査を行った。料理に関わることの多い女性を中心に、12人のアイヌ民族出身者を対象として、地域におけるアイヌ伝統料理を取り巻く変化について意見を求めた。聞き取りの結果、アイヌ伝統食は地域の行事で提供されることが多く、アイヌ民族出身者に限らず住民全体が食べていることや、料理や材料の名称はアイヌ語で知られていること、またこれらの料理はアイヌ民族のものとして認識され、緩やかながらも「民族的帰属意識」の基礎となりつつあることなどが明らかになった。興味深いこととして、儀礼には欠かせない供物である「トノト（酒）」作りは、昔と同様に、女性の仕事として厳格に守られるなど、アイヌ食文化の復活に伴い、男女分業のアイヌ民族の伝統も復活している。

3 まとめにかえて

この紙面では書ききれなかった詳細については以下の文献を参照して頂きたい。2009年と2013年の書籍は世界食糧機構とCINEから出版され、国連の先住民関連の作業部会などに参考資料として提供されている。また2017年の論文は、国際栄養学会のジャーナルとし



アイヌ伝統料理（鹿汁、焼きサケ、イナキビとアハごはん、芋といくら）



アイヌ料理講習



料理講習では鹿汁、昆布シト（団子）、イナキビとアハごはんを作った



地域のイベントでは、アイヌ伝統料理がふるまわれる



プクサ（行者ニンニク）



トノト（酒）を造るのは女性の仕事

てネット配信されている。最後に、北海学園大学開発研究所の地域連携事業に参加させて頂きましたことを心から感謝してまとめとする。

Iwasaki-Goodman, M. S. Ishii & T. Kaizawa
2009 Traditional food systems and nutritional status of indigenous peoples: the Ainu in the Saru River Region, Japan. In *Indigenous Peoples' food systems: the many dimensions of culture, diversity and*

environment for nutrition and health, H. V. Kuhnlein, Bill Erasmus, Dina Spigelski, Barbara Burlingame (eds.), pp. 139–158. Food and Agricultural Organization of the United Nations and Center for Indigenous Peoples' Nutrition and Environment, Rome.

Iwasaki-Goodman, Masami.

2013 Tasty Tonoto and Not-so-tasty Tonoto: Fostering Traditional Food Culture among Ainu people in Saru River Region. In *Indigenous Peoples' Food Systems and Well-being: Interventions and Policies for Healthy Communities*, Harriet V. Kuhnlein, Bill Erasmus, Dina Spigelski, Barbara Burlingame (eds.), pp. 221–233. Food and Agriculture Organization of the United Nations and Centre for Indigenous Peoples' Nutrition and Environment, Rome.

Iwasaki-Goodman, Masami

Transmitting Ainu Traditional Food from Mothers to their Daughters. *Matern Child Nutr.* 2017; 13 (S3): e12555. <https://doi.org/10.1111/mcn.12555>

道内博物館と連携した ミニミュージアム活動

手塚 薫（北海学園大学人文学部 教授、
学芸員課程委員会 委員長）

1 本研究に至る背景： 国内における文化財をめぐる危機

国や道府県が文化財に指定した貴重な美術工芸品が散逸している。国内約2万件の指定文化財（国宝・重要文化財を含む）のうち、所在不明が298件にのぼり、今後さらに膨らむ可能性がある。これには3つの原因があるとされる。

高齢化や過疎化で、地域の守り手が減り、セキュリティ機能が低下する中、寺社にある文化財の盗難被害が目立つ。

また、都道府県の「所在確認」の手法は、期間も確認方法もばらばらであり、効果的な取り組みになっていない。「所在確認」が事実上なおざりにされている。

貴重な美術工芸品でなくても、日本国内の博物館、美術館は、長年の資料収集により収蔵スペースがどこでも手狭になり、予算獲得もままならないため、収蔵庫の増設や新設は困難な状況にある。

3つ目として、貴重な文化財を未来に引き継ぐために、博物館や美術館が個人のコレクションを預かる寄託制度もあるが、上記の理由から十分機能していない。そもそも国内の博物館や美術館は職員数が足りていないとはいえず、退職しても補充がなされないまま非常勤職員をあてがうケースも増えている。その結果、自前の資料の整理や保管もままならない状況におかれてしまっている。これは道内の多くの博物館や美術館にも当てはまる現象である。

文化財が失われている現状に危機感を抱いた国は、2018年8月に文化財保護法を改正し、自治体や所有者が保存と活用の計画を立てて認められれば、国が支援するとした。しかし計画が必ずしも認められるとはいえず、財源も十全ではないため実現性に乏しいとの指摘もある。

所在不明中には盗難が58件含まれており、死去、転

居、売却ごとの「届け出」がなされないことが多く、一方で、行政が長らく「所在確認」をしないうちに散逸してしまうケースが目立つ。散逸の防止策に求められるのは、適切な管理の第一歩としての「所在確認」の徹底と、文化財の保存と活用について官民が力を合わせ、法改正による国の支援の充実を図ることである。

2 本研究の目的と概要

学芸員課程教育の一環として北海学園大学生が道内博物館等施設を拠点にしながら所蔵資料の調査・整理・教育普及をサポートとすることが望まれる。

背景で述べたとおり、資料はあるが、人材や資金が恒常的に不足しているため、基礎的な資料調査（資料整理・記録保存・データベース作成）やその成果を普及するための企画展を実施できない機関が多く、これは道内に限らない。

世代間ギャップが拡大する中、地方のお年寄りなどのコミュニケーションを通じ、すでに伝承の機会が途絶え、若い世代が知らない歴史・産業・生活・民俗資料など、物質文化についての基礎的な知識を身につける機会になると同時に、道内博物館が地域住民との仲介役を担うことで地域の活性化にも資するだろう。

そこで、北海道博物館協会（学芸職員部会）会員とも協議しながら、そのアドバイスを受け、活動拠点を新ひだか町博物館に決定した。大学が地方の文化、文化財行政に積極的に関与することにつながるとともにPR活動にもなる。本研究課題は道内のミュージアムのこのような現状を踏まえて立案されたものである。

3 新ひだか町博物館での活動

大学での準備や活動後のとりまとめの作業もあるが、ここでは現地での活動に絞って紹介する。

第1回目 2016年11月6日 9名

第2回目 2017年9月30日～10日 17名

第3回目 2018年10月5日～6日 24名

※本学から参加した人員（教員を含む）

新ひだか町博物館は、静内町と三石町が合併して新ひだか町が誕生してほぼ8年が経過した平成26年9月に開館した図書館と一体型の施設である（写真1）。新ひだか町の自然、歴史、文化についての理解を深めることを目的としている。

約350m²の常設展示室は、コンパクトではあるが、



写真1 新ひだか町博物館（左）と図書館（右）



写真3 レコードの整理作業



写真2 敷中館長のご案内で屋上を巡回

天井が高く、テーマごとの区画の割り振りも適切で圧迫感を感じさせない。その他、企画展示室や入口から室内を見渡せる調査研究学芸員室、特別収蔵室や水栓や調理器具も備わった体験学習室など、博物館はモダンなスペースから構成されている。海に近い立地条件から、屋上は津波の遡上高を意識し、塀を高くするなど、いざというときに町民の避難場所としても実践的に機能するように考案されている（写真2）。本館の電源システムも、災害時に比較的復旧の早い電機によってまかなわれているという点でも防災意識の高さが窺える。ただしこの点では、先の北海道胆振東部地震では全道のブラックアウトが長期化し、補助電源も早めにダウンしたため裏目に出た事実があったという。

4 資料の受け入れと整理作業

まず初めに行ったのは資料の整理作業である。具体的には、資料の情報を資料情報カードに記入する作業であった。カードには資料の寸法や製作年代、製作者などの資料自体の情報に加え、その資料の寄贈者（又は寄託者）の情報、そして収蔵場所の記入が必要であっ

た。整理を手伝った資料の中には、学生が初めて目にするレコードもあった。年代は1980年代のものが中心で、ジャンルは様々であった。ルパン三世の歌など、アニメの主題歌も含まれていた。

計測の前にまず、レコードケースを除菌用ウェットティッシュで軽く拭き、表面の汚れを取ってから計測に移った（写真3）。用いた器具はノギス、電子計量機、メジャーであった。計測の際は資料を傷つけないために、計測器具の材質をプラスチック製や紙製などのやわらかい材質のものを使用した。資料のために細部まで徹底して注意を払った。また、資料の登録をパソコンでの処理だけに頼るのではなく、紙媒体に記入することで、万が一、パソコンのデータが破損した場合でも資料の情報が残るように工夫をしていた。時間はかかるが、資料についての情報を確実に残すために大切な作業であることを、手伝いながら学ぶことができた。

5 資料のクリーニング作業

資料のクリーニング作業は重要であるが、職員の多忙ぶりから優先順位は必ずしも高くはない。今回クリーニングした資料は、廃校になった小学校から新ひだか町博物館が譲り受けた民具などが主体であった。学生の分担を決め、個々の生活資料のクリーニング作業を実施した。錆をブラシで落とす作業をする際、キレイにしすぎないことが大事であるということを職員から説明していただいた。生活感を多少残した方が、リアリティが出るからである。作業自体は思っていたよりも遥かに時間と労力を要する作業であると感じた学生が多かったように思う。

農機具の場合は野外で使っていたため、泥を落とす作業が不可欠となる。木製の資料もあったため、その際には水に濡らした雑巾を用いた。見かけよりも付着



写真4 農産品加工用具のクリーニング

している汚れの量が多く、雑巾を何度取り替えても汚れが落ちないといった苦労も味わった(写真4)。ここでも根気よく作業することの必要性を学習した。重い資料や刃物を扱う際には、怪我の無いよう特に注意したり、用意した水もすぐに汚れてしまうので、バケツで水を運んだり大変な面も多かった。しかし、資料のクリーニングが終わった時には達成感を感じることができた。資料の性質に合わせてブラシは異なる種類のものを使用すること、木製の資料にはブラシではなく、雑巾を使うことなどを心がけながら作業を行った。また、資料に付されているタグには、その資料をどこから受け取ったのかという情報が記載されているため、外さずに作業を行い、時には資料を記録する際に自分で名称を考えなければならないこともある、というお話をうかがうこともできた。

生活用具に付随する細いワイヤーの部品は、機械では錆を落とすことができないため、手作業で行う。初め、金属製のブラシでこすっていたが、細い部分はうまく錆を落とすことができなかった。そのため、よりきめの細かいブラシに変更するなどすると効率が上がることがわかった。さらに作業していくうちに、くるくると回しながら粗めのブラシでこすった後に、そのきめの細かいブラシでこすると、より錆が落ちやすいと悟り、2種類のブラシを使い分けて作業を進めたケースがあった。こうして資料に見合った作業を最適化することの大切さを学んだ。

6 資料の観察と資料情報カードの記入

博物館では資料の収集時にカードを作成する。しかし、原則1枚につき1点のカード作成が必要なため、膨大な資料の収集があるとカード化作業は滞ることになる。そこで、その作業を人海戦術で支援することに



写真5 班ごとに分かれてスケッチする



写真6 石臼を資料情報カードに記入する

した。

たとえば「穀物刺し」という道具であるが、資料情報カードを作成するためには、計測値とスケッチが必要になる。この道具は、俵詰めされた米などの穀類の品質検査を行う際、穀粒を抜き取って等級を決めるために使う。資料を計測する際には、なぜそこを測るかということをよく考えないと意味のない計測値になってしまう。資料に適した計測具を使うこともポイントになる。またスケッチの場合は資料の特徴が一番よく発揮される構図をとらえて表現する必要があるが、学芸員の業務は多忙であり、丁寧にスケッチするあまり、無制限に時間をかけるわけにはいかない。鉄製で硬いものである場合は、光沢や質感を意識して描くなどの工夫も求められる(写真5)。

石臼の場合は、上下の石皿に分かれた構造であり、下の部分には細かく溝が彫られており、上部の皿の開口部から豆類を入れ、木の取っ手を回すことで溝から粉が外周に押し出されてくるという簡単な仕組みであるが、実際にスケッチで表現しようとするといかに難しい(写真6)。

7 体験普及行事の運営

資料情報カードの作成で資料を丹念に観察し、その構造と扱い方を十分に学んでから来館者を対象にした体験普及行事を学生が主体となり、運営した。博物館資料を死蔵させるのではなく積極的に活用することもまた現代では求められる。タイトルは「使ってみよう！昔の道具～石臼でコーヒーを挽く」である。現在ではすでにあまり見かけない道具を動かして実際にコーヒー豆を挽き、その仕組みの理解を促すという教育効果を狙っている。告知なしのイベントだったが、子ども連れの家族から高齢の方まで多くの人が立ち寄ってくださった。

ホワイトボードによる来館者への案内(写真7)、受付(写真8)、石臼の操作、コーヒーを入れる業務を分担し、交代をしながらひととおりすべての作業を体験することになった。

メインはもちろん3台の石臼である。体験学習室の中で学生は3班に分かれ、それぞれの机の上に石臼を置いて来館者を待った。目地が鈍っていたり、取っ手が何度か取り換えられていたものもあったが、それぞ



写真7 ホワイトボードで体験普及行事をPR



写真8 石臼体験行事の受付

れの石臼の個性が出ており興味深かった。

博物館の収蔵資料を収蔵(展示)するだけでなく、実際に活用することも博物館の役割として重要である。来館者からの予測できない種々の質問に答えるには、背景的な知識も要求される。石臼を挽くと記憶に残り、作業後に楽しくコーヒーを飲むプロセスも組み込むことで、満足感が加味される。五感を十分刺激して行う実践型のプログラムであり、その教育効果は高い。部活帰りの中学生が何気なしに博物館に立ち寄ると、この石臼体験が実施されており、興味を持ったために参加したという事例もあった(写真9)。このように博物館が地元の住民にとって身近な存在であることは、地域に根ざした運営を志向する地方の博物館にとっても重要なことである。それを若い大学生が体感し、異なる世代の人々とのコミュニケーションを実際にはかれたことの意義は大きい。

8 謝辞

学芸員課程の受講生はすでに1年生時に「博物館実習」と「博物館概論」を履修していたので、博物館の資料を扱うのは初めてではなく、基本的な心得もある。しかし、収集から活用までの一連の作業の中で発見することは多く、大きな経験になったことは間違いない。とまどいながらも学芸員の作業をサポートすることにもつながり、その喜びもひとしおであろう。

末尾になるが、我々の意向をくみ快く受け入れてくださった藪中剛司元館長、伊藤信夫館長、小野寺聡氏、蜂屋忠信氏をはじめとする新ひだか町博物館のスタッフのみなさまに心よりお礼申し上げたい。また、北海学園大学の地域連携事業の予算を使用したことも付記しておきたい。



写真9 地元の中学生が豆挽き体験中

芸術文化振興と インバウンド促進事業

— 美唄市における外国人入込客向け
「食と芸術のまち美唄」
多言語併記観光マップ作成と
ワークショップの開催 —

樽見 弘紀（北海学園大学法学部 教授）

1 はじめに

従来、政府（国や自治体）をその主たる担い手としてきた各種芸術文化関連施設——例えば、博物館、美術館、図書館や文化ホール——の運営/経営の領域において、この20年、例えばPFI（Private Finance Initiative）や指定管理者制度などの導入が進むことによって、企業や非営利組織（NPO）といった「非政府なる経営主体」の参入が顕著になってきた。

こうした多様な運営形態によって担われることがより一般的となった日本の芸術文化政策が、結果として、地域の魅力の発掘や発信、ひいては国内外からの観光客（や、場合によっては移住者）の呼び込みや誘致につながっている、との仮説に立ち、道内外における先行/先端事例に学びながら考察することでそのことを実践的に検証しようとするものである。

成果物としては、研究論文の他に、「食と芸術のまち美唄」多言語併記観光マップの完成を目指す、その作成過程でワークショップなどを行うなどして、地域関係者の広範な参加を促す。また、そのこと自体が、地域社会の紐帯（社会関係資本）の醸成につながればと期待する。

2 今年度の達成

平成30年度は、美唄市におけるフィールド調査を、一部、学部学生や大学院生の参加も得て実施した。例えば、2018年8月には、旧三菱炭鉱跡地を遺した「炭鉱メモリアル森林公園」（※写真参照のこと）のフィールド調査を実施し、自治体助成や企業フィランソピー、市民運動等による同炭鉱遺産の保全・活用状況を確認するとともに、主には彫刻家・安田侃の作品群の配置が、地域社会の人々や道内外からの観光客にどのような正の（あるいは、負の）効果をもたらしてい

るのか聞き取り調査を実施した。

3 今年度の積み残し

美唄のマップづくりに関連して、ワークショップの開催を予定したが、受け入れ団体（安田侃彫刻美術館 アルテピアッツァ美唄）のスケジュールと当方のスケジュールや条件面のすり合わせが困難で、その実施がかなわなかった。また、マップづくりそのものも、候補地（施設、店）等の選定、調査はある程度進んだが、「多言語化」への道はいまなお課題が多い。

4 今後の発展計画

今後は、主たる「先行事例」の調査先を美唄市に限ることなく、東京圏、関西圏にもこれを広げ、現地調査を実施する。また、今後も「現地調査」が本事業の柱となるも、文献研究はもとより、研究会や研究フォーラムの開催をすることで、学際的な知見を公にしておくことも計画に織り込んでいる。



法学部地域連携カフェ

本田 宏 (北海学園大学法学部 教授)

法学部では2011年6月に、上田文雄前札幌市長の講演を皮切りに「法学部カフェ」をスタートした。学内外から多彩なゲストを「話し手」としてお招きし、今もっとも気になる話題、ずっと知りたかったテーマについて、気軽かつ熱心に議論する。学生のほか、一般市民にも開かれたイベントである。このカフェの番外編である「地域連携カフェ」を二度、法学部と地域連携推進機構の「共催」という形で開催した。概要は以下の通りである。

1 建築家・鈴木敏司の仕事 自発するまちをつくる 下川町を事例に

第1回地域連携カフェ・第32回法学部カフェ

2014年12月20日(土) 14:30~16:30

話し手: 鈴木敏司氏 (アトリエアク代表)

聞き手: 稲垣 浩(法学部講師), 樽見弘紀(法学部教授)

進行: 藤田 正 (法学部教授)

場 所: カフェ・エストラダ

(札幌市豊平区旭町5-2-26)

道北・下川町が元氣だと言われる。森林資源に恵まれるものの、長くその有効活用を見出し得なかったま



アトリエアク代表・鈴木敏司氏

ちが、「循環型社会」をテーマに大きく変貌を遂げ、いまやIターンやJターンを期す若者たち垂涎的となっているという。一体まちに何が起きているのか。下川町の「エネルギー循環型町営住宅」の設計など、まちの再生に深くコミットしてきた建築家・鈴木敏司さんにお話をうかがった。道内外で多くの公共建築を手がける鈴木さんのお話には、「シュリンクする地域社会」のひとつのあり方を考えた。

2 メディアスクラム 集团的過熱取材の何が問題か？

第2回地域連携カフェ・第33回法学部カフェ

2015年3月7日(土) 15:00~17:00

話し手: 三木秀夫氏 (弁護士, NPO学会理事)

聞き手: 韓 永學 (法学部教授)

場 所: 7号館2階 D20番教室

過去には船場吉兆「ささやき女将」、直近では小保方晴子さんの代理人としてつとに有名な弁護士の三木秀夫さんを「話し手」としてお招きし、メディアスクラム(集团的過熱取材)の問題を考えた。「聞き手」を務めたのは、『報道被害と反論権』(明石書店)などの著作のある韓永學(ハンヨンハク)法学部教授である。韓国でも、航空会社の同族経営者の横暴な振る舞いが社会的非難を浴びた「ナッツリターン」事件が過熱的に報じられていた。日韓の報道アングルの違いなど、面白い切り口の議論になるのではと企画した。



三木秀夫弁護士



(左から) 樽見弘紀教授, 三木秀夫弁護士, 韓永學教授

地域連携事業の概要

1. 地域連携特別講座

大学の社会的機能の一つである教育・研究成果を広く社会に還元し、地域づくり・まちづくり・人づくり等の目的を実現するために、平成27年度から道内各市町村との連携によって、公開講座を開催している。

第1回（平成27（2015）年度）北広島市
テーマ「考えよう。北広島市での暮らし方。」

- 第1回 11月17日
「住みよさランキング道内1位の意味を考える」
佐藤 信 経済学部教授
- 第2回 11月26日
「北広島市の将来の地域づくりを考える」
鈴木聡士 工学部教授
- 第3回 12月10日
「生涯学習の観点から初習外国語ロシア文字（キリル文字）を通じての異文化理解」
寺田吉孝 人文学部教授

第2回（平成28（2016）年度）北広島市

- 第1回 7月19日
「ケアレスミスとヒューマンエラー
— 心理学からみたリスク管理の方法」
小島康次 経営学部教授
- 第2回 7月28日
「誰でもわかる(?) 相対性理論」
岡崎敦男 工学部教授
- 第3回 8月2日
「北広島団地における空き地・空き家の将来
— 地域コミュニティによる活用の可能性 —」
岡本浩一 工学部教授

第3回（平成29（2017）年度）北広島市

- 共通テーマ：知識の萌芽2017
- 第1回 6月20日
「目的があれば英語も怖くない」
内藤 永 経営学部教授
- 第2回 6月28日
「基礎から学ぶ現代政治：
トランプ・ショックと小池都政」
山本健太郎 法学部准教授

第3回 7月5日

- 「コミュニティ・カフェって、ナニモノ？」
菅原浩信 経営学部教授

2. 北海道との包括連携協定に基づく協働事業

1) 北海道×HGU.ch

北海道広報広聴課と経営学部「下村ゼミ」が連携して、北海道の身近な情報を提供。平成26年度から、現在まで50回製作。

- 第1回 プロスポーツの地域貢献
第2回 木育～木が育てる北海道の未来～
第3回 北の縄文
第4回 北海道の宇宙開発
第5回 北海道日本ハムファイターズ ジンギスカンダンス WE LOVE HOKKAIDO シリーズ2014 Ver./北海道庁 [公式]
第6回 ほっかいどう水産ものがたり
第7回 NEWS「NOT 喫煙！」
第8回 元気の魔法スイッチオン！
第9回 大泉洋北海道特別『福』知事就任記念インタビュー、大泉洋北海道特別『福』知事就任記念インタビュー（おまけ）
第10回 北海道の漁業対策
第11回 エゾシカと共存する社会
第12回 障がい者雇用促進
第13回 炭鉱のまち北海道～炭鉱の栄光～
第14回 北海道と福祉のまちづくり
第15回 ニュータイプきのこを食べよう
第16回 北海道米の魅力とは？
第17回 それいけ！ふたどんまん
第18回 道職員表彰「よりみちの駅プロジェクト」に迫る」
第19回 北海道と家族
第20回 働くシルバー世代！
第21回 赤れんが雪だるま製作
第22回 木育～木育って、なんだろう？～
第23回 北海道職員 新しい採用試験制度について
第24回 北海道日本ハムファイターズ ジンギスカンダンス WE LOVE HOKKAIDO シリーズ2015 Ver./北海道庁 [公式]
第25回 人口減少～考えようHAGUKUMU未来～

- 第26回 人口減少「北海道で働くこと」～農業と共に
- 第27回 僻地医療の現状 ～貞本晃一～
- 第28回 羽幌町PR動画
- 第29回 北海道の新たなキャッチフレーズ大募集
CM
- 第30回 8020運動～守ろう！子供の歯～
- 第31回 ジェネリック医薬品について
- 第32回 後志の志
- 第33回 考えよう一人一人のゴミ問題
- 第34回 北海道日本ハムファイターズ ジンギスカ
ンダンス WE LOVE HOKKAIDO シリー
ズ2016 Ver./北海道庁 [公式]
- 第35回 ふれあいファームに行ってみよう！！
- 第36回 暗黒労働
- 第37回 北のめぐみ愛食フェア 愛食フェアに私が
いく！
- 第38回 道南ってどうなん～道南道中膝栗毛～
- 第39回 密着！下村ゼミの漢たち！
- 第40回 あなたの知らない北海道～黒竜江省の皆さ
んへ～
- 第41回 冬凍てるは人の戒
- 第42回 北の大地で女性の活躍を応援！～北海道女
性支援室に突撃取材編～
- 第43回 北海道食品機能性表示制度
～ヘルシーDoって？～
- 第44回 クールHOKKAIDO～北海道が目指すもの～
- 第45回 北海道みんなの日
- 第46回 カーボンオフセット
- 第47回 北海道の新たなキャッチフレーズ
- 第48回 飲酒運転根絶
- 第49回 ー
- 第50回 馬旨な日々

～被害から食肉としての有効活用まで～
井田宏之氏（社団法人エゾシカ協会事務局長）

3) 北広島市による学内特別講義

（2部開発研究所特別講義）の開催
（平成28年1月14日）

「北広島市のまちづくりとシティセールス」

川村裕樹氏（北広島市企画財政部次長）

3. 講演会・研究会

第1回（平成29（2017）年11月4日）

研究会「企業・行政・NPOのための知財入門

～スタジオジブリの実務担当者を迎えて～」

西方大輔氏

（株式会社スタジオジブリ 管理部部長）

2) 食堂でのエゾシカ肉料理の提供事業

（北海道側提案事業）

学生向け食堂でエゾシカ肉料理を提供することで、エゾシカ肉の地産地消を進めるとともに、エゾシカによる各種問題や、エゾシカ肉の有効活用の取組等を周知し、北海道が抱える自然環境問題について考える。

①北海学園生協食堂において、シカ肉フェアを開催
（平成28年1月18日～20日）

②エゾシカ特別講義（1部開発研究所特別講義）の
開催（平成28年1月14日）

「エゾシカの現状と課題

地域連携事業報告書 第1号

2019(平成31)年3月28日発行

編集・発行: 北海学園大学地域連携推進機構

機構長 安酸 敏真

〒062-8605

札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

印刷・製本 株式会社 アイワード

札幌市中央区北3条東5丁目5番地91

